

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	780,099	875,234	1,655,588
経常利益(百万円)	60,404	96,640	141,719
四半期(当期)純利益(百万円)	42,084	56,801	96,537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,872	86,141	148,657
純資産額(百万円)	514,498	693,274	620,959
総資産額(百万円)	1,223,075	1,389,292	1,340,822
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	24.84	33.53	56.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	42.6	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	58,461	74,843	137,125
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,330	56,853	57,470
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,064	11,991	72,155
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	176,770	186,392	177,879

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.08	17.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第112期第2四半期連結累計期間及び第111期並びに第111期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の、国内車両販売台数につきましては、復興需要、政府の景気刺激策等により、前年同期に比べ1,536台（5.1%）増加し、31,619台となりました。海外車両販売台数につきましては、欧州景気の低迷や中国の景気減速影響等により、一部の地域では需要が減少しているものの、アセアン・中近東・北米等の地域におけるトラック販売が概ね堅調に推移したことに加え、タイにおけるピックアップトラックの、当第1四半期での販売増が大きく影響したことにより、前年同期に比べ4,369台（2.0%）増加し、222,530台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ5,905台（2.4%）増加し、254,149台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は前年同期に比べ53億円（16.7%）増加し372億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ16億円（3.1%）増加の541億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、8,752億円と前年同期に比べ951億円（12.2%）増加いたしました。内訳は、国内が2,894億円（前年同期比3.6%増）、海外が5,857億円（前年同期比17.0%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたこと、さらには円高是正による影響もあり、営業利益は902億円（前年同期比57.5%増）、経常利益は966億円（前年同期比60.0%増）となりました。また、四半期純利益は568億円（前年同期比35.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて484億円増加の1兆3,892億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、現金及び預金が304億円、たな卸資産が157億円、有形固定資産が142億円、投資その他の資産が150億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が327億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて723億円増加し、6,932億円となりました。

これは、四半期純利益568億円を計上したことに加えて、為替換算調整勘定が112億円、その他有価証券評価差額金が48億円、少数株主持分が89億円増加した一方で、配当により利益剰余金が101億円減少したことによります。

自己資本比率は42.6%（前連結会計年度末39.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて38億円増加の1,474億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得た資金を、投資活動及び財務活動に使用した結果、1,863億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、748億円(前年同期比28.0%増)となりました。

これは、たな卸資産の増加138億円、法人税等の支払額342億円により資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益967億円を計上したほか、売上債権の減少317億円により資金が流入したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、568億円(前年同期比70.6%増)となりました。

これは、固定資産の取得による支出が増加したこと、定期預金の増加により資金が流出したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、119億円(前年同期比48.7%増)となりました。

これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、339億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156,083	9.20
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56,759	3.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	31,931	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	28,869	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	26,366	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,300	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	23,464	1.38
計	-	740,358	43.63

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在で以下のとおり連名で、合計78,380千株(発行済株式総数に対する割合4.62%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	56,091	3.31
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,942	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	19,347	1.14
合計		78,380	4.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,105,000 (相互保有株式) 普通株式 1,638,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,013,000	1,690,013	同上
単元未満株式	普通株式 3,089,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,013	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,105,000	-	2,105,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	704,000	-	704,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	35,000	193,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	393,000	429,000	0.03
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	14,000	255,000	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	3,299,000	444,000	3,743,000	0.22

(注)「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数です。(千株未満は切捨てて表示しております。)

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	C S R 部門、品質保証部門統括	山田 勉	平成25年9月30日

なお、上記のほか、平成25年10月1日付で下記の役員の異動がございました。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
取締役専務執行役員	C S R 部門、管理部門統括	取締役専務執行役員	管理部門統括	佐々木 敏夫
取締役専務執行役員	企画・財務部門、営業第三部門統括	取締役専務執行役員	企画・財務部門統括	片山 正則
常務執行役員	品質保証部門統括	執行役員	品質保証部門統括補佐	高橋 信一
常務執行役員	営業本部 営業企画部門統括	常務執行役員	営業本部 営業業務部門統括	原田 理志
常務執行役員	営業本部 営業第一部門統括、技術本部 開発部門統括補佐	常務執行役員	営業本部 営業第一部門統括	馬場 健吾
常務執行役員	技術本部 開発部門 P T 統括 C E、P T 商品企画・設計第一部、P T 商品企画・設計第二部、産業エンジン企画・設計部、駆動商品企画・設計部、N G V 企画・設計部執行担当	常務執行役員	技術本部 開発部門 P T 商品企画・設計第一部、P T 商品企画・設計第二部、産業エンジン企画・設計部、駆動商品企画・設計部執行担当	加賀 聡
常務執行役員	技術本部 生産部門統括補佐、いすゞモータースアジア 取締役	常務執行役員	技術本部 生産部門 グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当	上原 敏裕
常務執行役員	技術本部 生産部門 生産企画部、工務部、新規事業開発部、車両技術部、P T 技術部、要素技術部執行担当	常務執行役員	技術本部 生産部門 生産企画部、工務部、新規事業開発部執行担当	本木 潤
常務執行役員	泰国いすゞ自動車(株) 上級副社長	常務執行役員	営業本部 営業企画部門統括	藤森 正之
執行役員	企画・財務部門統括補佐	執行役員	技術本部 生産部門 P T 製造第一部、P T 製造第三部、P T 製造第四部、P T 品質管理部執行担当	池田 寛
執行役員	営業本部 営業企画部門統括補佐 兼 グローバル業務プロジェクトチーム部長	執行役員	営業本部 営業業務部門統括補佐 兼 グローバル業務プロジェクトチーム部長	入野 哲彦
執行役員	技術本部 購買部門統括補佐、グローバル調達部、調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当	執行役員	技術本部 購買部門 グローバル調達部、調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当	都築 成夫

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
執行役員	技術本部 開発部門 C V/バス統括 C E、総合システム開発部、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部執行担当	執行役員	技術本部 開発部門 C V/バス統括 C E、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部執行担当	川幡 進
執行役員	技術本部 生産部門 グローバル生産推進部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当	執行役員	技術本部 生産部門 車両技術部、P T 技術部、要素技術部執行担当	三浦 宏康
執行役員	技術本部 生産部門 P T 製造第一部、P T 製造第三部、P T 製造第四部、P T 品質管理部執行担当		工務部部長	太田 正紀

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,764	215,214
受取手形及び売掛金	254,644	221,941
商品及び製品	99,628	121,298
仕掛品	10,249	11,479
原材料及び貯蔵品	66,045	58,920
繰延税金資産	27,147	27,241
その他	24,556	30,590
貸倒引当金	824	1,006
流動資産合計	666,212	685,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,787	107,246
機械装置及び運搬具(純額)	98,714	97,487
土地	264,705	266,313
リース資産(純額)	8,134	8,989
建設仮勘定	14,307	24,453
その他(純額)	7,371	10,756
有形固定資産合計	501,020	515,247
無形固定資産		
のれん	1,239	1,211
その他	8,752	8,512
無形固定資産合計	9,992	9,723
投資その他の資産		
投資有価証券	122,422	130,837
長期貸付金	1,378	1,104
繰延税金資産	19,266	17,288
その他	22,087	30,728
貸倒引当金	1,558	1,317
投資その他の資産合計	163,596	178,641
固定資産合計	674,610	703,612
資産合計	1,340,822	1,389,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,266	304,132
短期借入金	59,972	64,153
リース債務	2,916	2,286
未払法人税等	33,014	26,335
未払費用	39,266	36,937
賞与引当金	14,163	14,488
製品保証引当金	4,551	5,616
預り金	2,652	2,608
その他	38,984	29,525
流動負債合計	510,789	486,085
固定負債		
長期借入金	74,699	73,370
リース債務	6,024	7,650
繰延税金負債	2,002	1,535
再評価に係る繰延税金負債	49,142	49,142
退職給付引当金	68,769	69,266
長期預り金	1,422	1,464
その他	7,013	7,501
固定負債合計	209,073	209,932
負債合計	719,863	696,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	364,477	411,110
自己株式	686	724
株主資本合計	454,863	501,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,531	15,404
繰延ヘッジ損益	420	158
土地再評価差額金	79,342	79,342
為替換算調整勘定	15,362	4,080
その他の包括利益累計額合計	74,091	90,825
少数株主持分	92,005	100,990
純資産合計	620,959	693,274
負債純資産合計	1,340,822	1,389,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	780,099	875,234
売上原価	662,188	719,078
売上総利益	117,911	156,156
販売費及び一般管理費	60,570	65,862
営業利益	57,341	90,293
営業外収益		
受取利息	517	751
受取配当金	698	1,153
持分法による投資利益	4,550	5,917
その他	1,365	1,643
営業外収益合計	7,132	9,465
営業外費用		
支払利息	1,306	961
訴訟和解金	886	355
その他	1,875	1,801
営業外費用合計	4,068	3,118
経常利益	60,404	96,640
特別利益		
固定資産売却益	52	57
投資有価証券売却益	-	277
収用補償金	-	227
その他	67	172
特別利益合計	119	735
特別損失		
固定資産処分損	609	382
減損損失	-	181
その他	281	84
特別損失合計	891	648
税金等調整前四半期純利益	59,632	96,727
法人税等	12,195	26,500
少数株主損益調整前四半期純利益	47,436	70,227
少数株主利益	5,352	13,426
四半期純利益	42,084	56,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,436	70,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,356	4,879
繰延ヘッジ損益	314	578
土地再評価差額金	227	-
為替換算調整勘定	5,297	3,838
持分法適用会社に対する持分相当額	548	6,617
その他の包括利益合計	11,564	15,913
四半期包括利益	35,872	86,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,713	73,534
少数株主に係る四半期包括利益	3,159	12,606

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,632	96,727
減価償却費	16,916	19,474
のれん償却額	107	199
持分法による投資損益(は益)	4,550	5,917
退職給付引当金の増減額(は減少)	738	688
製品保証引当金の増減額(は減少)	702	983
賞与引当金の増減額(は減少)	280	316
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	72
受取利息及び受取配当金	1,216	1,904
支払利息	1,306	961
固定資産売却損益(は益)	52	57
固定資産処分損益(は益)	609	382
投資有価証券売却損益(は益)	123	277
減損損失	-	181
その他の特別損益(は益)	71	270
売上債権の増減額(は増加)	14,911	31,757
たな卸資産の増減額(は増加)	4,450	13,852
その他の流動資産の増減額(は増加)	648	5,386
仕入債務の増減額(は減少)	29,185	11,279
未払費用の増減額(は減少)	577	2,347
預り金の増減額(は減少)	198	0
その他の負債の増減額(は減少)	8,066	7,894
その他	140	421
小計	63,961	102,833
利息及び配当金の受取額	5,147	7,290
利息の支払額	1,331	995
法人税等の支払額	9,316	34,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,461	74,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,854	899
投資有価証券の売却による収入	-	4,730
固定資産の取得による支出	26,512	35,724
固定資産の売却による収入	1,791	1,086
長期貸付けによる支出	533	57
長期貸付金の回収による収入	154	186
短期貸付金の増減額(は増加)	13	136
定期預金の増減額(は増加)	2,705	21,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	381
その他	656	3,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,330	56,853

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,420	4,568
長期借入れによる収入	1,536	14,029
長期借入金の返済による支出	22,761	15,435
少数株主からの払込みによる収入	6,978	2,405
リース債務の返済による支出	1,483	1,320
自己株式の取得による支出	8	32
配当金の支払額	5,074	10,161
少数株主への配当金の支払額	2,671	6,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,064	11,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	2,515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,105	8,513
現金及び現金同等物の期首残高	160,665	177,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,770	186,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1)	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、いすゞリーシングサービス株式会社は、新規設立のため、連結の範囲に含めております。
(2)	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、江西五十鈴発動機有限公司は、出資により、持分法適用の関連会社に含めております。またISPOL Holding B.V.及びIsuzu Motors Polska Sp.z o.o.は、売却のため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
湘南ユニテックタイランド	640百万円	湘南ユニテックタイランド	622百万円
株式会社シンコー	137百万円	株式会社シンコー	98百万円
東北三和金属株式会社	84百万円	東北三和金属株式会社	72百万円
いすゞモーターズデメキシコ	129百万円	いすゞモーターズデメキシコ	-百万円
その他	35百万円	その他	33百万円
従業員	102百万円	従業員	81百万円
合計	1,128百万円	合計	907百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
給料及び手当	23,081百万円	給料及び手当	25,240百万円
賞与引当金繰入額	3,633百万円	賞与引当金繰入額	4,440百万円
退職給付引当金繰入額	1,906百万円	退職給付引当金繰入額	1,910百万円
製品保証引当金繰入額	1,678百万円	製品保証引当金繰入額	2,345百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	178,591百万円	215,214百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	4,160百万円	28,821百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	2,339百万円	-百万円
現金及び現金同等物	176,770百万円	186,392百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	6,779	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円84銭	33円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42,084	56,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42,084	56,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,320	1,694,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....10,168百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。